

2010年度財団法人東洋文庫事業計画書

財団法人 東洋文庫
理事長 榎原 稔

2010年度財団法人東洋文庫事業計画の概要は下記の通りです。

事業目的

財団法人東洋文庫は、全国の代表的な研究者よりなる東洋学連絡委員会の企画ならびに審議にもとづき、広く学界の要望に応える全国的な、また国際的な東洋学研究センターとして、資料センター・共同利用研究施設としての機能を果たすべく、必要な各種の事業を行う。

事業項目

- I 調査研究
- II 資料収集・整理
- III 研究資料出版
- IV 普及活動
- V 学術情報提供
- VI 地域研究プログラム
- VII 受託研究

I. 調査研究

東洋文庫は、アジア諸地域の歴史と文化の発展に関する基礎資料を80年余にわたって組織的かつ継続的に収集してきた。研究事業の主たる目的は、これらの資料を収集・整理して、内外の研究者の利用に供するとともに、これらの資料にもとづく広範なアジア研究を推進して、世界のアジア研究の進展に大きく貢献することに置かれている。アジアの全域を対象にして基礎資料を体系的に収集・整理し、それにもとづく総合的な基礎研究の推進は、アジア研究の長い伝統を有する東洋文庫以外にはなしえない。

東洋文庫は、この事業をさらに効果的に推進するために、2003年度から旧来の研究体制を一新した。すなわち(1)アジア研究の組織的な編成と若手研究員の積極的な採用、(2)現代アジアの重要課題に関する総合的研究への取り組み、(3)欧文の成果発信を拡充することによる国際的な活動の強化、および(4)資料・研究情報の公開と共同利用を促進すべく、研究部と図書部を一丸とした電子情報システムの構築である。この改革を機に、研究分野は<超域アジア研究>と<アジア諸地域研究>に二分され、前者は一次資料にもとづく現代アジアの学際的な実証研究、後者は各ディシプリンを生かした歴史・文化的な基礎研究を主要な課題としている。

A. 超域アジア研究

1940年代以降のアジア諸地域は、大きな変動を経験するとともに、経済的な急成長をとげたことにより、21世紀の世界情勢の展望にとってアジアの占める位置と役割は著しく高まりつつある。中国は1949年の革命後、特に79年の改革・開放後に急速な変容と発展を遂げ、今や中国情勢は、国内問題にとどまらず、隣接アジアを包摂した課題として総合的・多面的な実証研究を不可避としている。また、イスラームのグローバル化とその先鋭化も近年の著しい現象であり、現代世界の理解のためには、中東や中央アジア、中国・東南アジアなどのイスラームの現実を基礎データにもとづいて柔軟に解析することが必要である。

以上のような状況をふまえ、現代の中国圏域およびイスラーム圏域に関するアジア研究を新たに組織し、これを政治学・経済学・宗教学・歴史学などを融合した学際型の共同研究として実施する。これらの現代研究は、基礎資料の収集と解析にもとづき、長期的な視野の下に息の長い実証研究を行うことが特徴である。

超域アジア研究部門

(1) 現代中国研究班

「現代中国の総合的研究(2)」

現代中国は、政治、経済、社会の大改革を行い、その影響力は東アジアから広く世界に及びつつある。この動態を、歴史・文化の要因をも視野に収めながら、総合的に捉える研究体制(資料、政治、経済、国際関係・文化の各グループで構成)を構築した。資料の収集は東洋文庫の蓄積を基点としつつ、学際的研究と公開利用に向けて拡充と再編をはかる。その際、台湾中央研究院や中国社会科学院、ハーヴァード燕京研究所との学術交流など、海外・国内の研究機関との連携をいっそう強化し、政治、経済、国際関係・文化グループは研究会の開催を継続実施し、次年度以降における成果の刊行に備える。

[研究実施計画]

- a) 資料グループは、2009年度に引き続き東洋文庫が所蔵する近代中国関係資料の中心をなすモリソン・パンフレットを整理し、系統的な調査・研究を着実に進める。

- b) 政治グループは、前年度までの研究を継続・発展させ、現在の中国が直面する持続的発展可能性のある経済・社会発展に対応する政治課題の解明に努める。とくに、改革開放30年でも変わらない旧制度(都市・農村二元戸籍制度と陳情一信訪・上訪制度)のうち、とくに陳情制度が中国のあらゆる分野にかかわっており、大変興味深いので、その「総合研究一陳情」研究会を新たに組織したい。期間は2年間、メンバーは政治・経済・行政・社会・法律各分野の専門家で陳情に関心を持つ中堅・若い研究者、研究会は隔月一回、を予定している。研究期間の最後に成果の出版も予定している。
 - c) 経済グループは、歴史的視野から見た現代中国经济に関する邦文書出版の実績の上に、これまでの共同研究の成果を発展させ、近い将来英文研究書として出版できるかどうかを検討する。また、南京大学に保管されていた、戦前の中国農村調査の基礎データ(ロッキング・バック資料)を修理・収集し、広く利用可能なデータとして東洋文庫に収蔵する作業を継続する。さらに「歴史的視野から見た現代中国经济」研究の第2部として、毛沢東時代の「社会主義経済」にかんする再検討を行うために、メンバーを増やして新たな研究会を発足させる。
 - d) 国際関係・文化グループは、前年度に続き、全体的な研究テーマ「戦後中国の国際関係と社会・文化変容」の下、2ヶ月に1回程度の研究会を開催していく。研究会は公開とし、若手研究者の優れた研究報告を得て、今年度から来年度にかけて第2期のまとめに入る。
 - e) 政治グループ、経済グループ、国際関係・文化グループとも、図書資料の購入に関しては、東洋文庫の現代中国研究資料センターと提携して、系統的な収書を行う。
- 出版については、政治グループが新計画「総合研究一信訪」を2年以内に出版することを考えている。

(2) 現代イスラーム研究班

「現代イスラームの超域的基礎研究

－議会主義の展開と立憲体制に関する一次資料の収集と比較分析研究－

世界の近現代イスラーム研究において、これまでほとんど用いられることのなかった中東諸国の議会文書(アラビア語、ペルシア語、トルコ語)を収集・整理・分析し、それぞれの地域(国家)に誕生した議会主義の政治思想と立憲体制の実態を比較・検討する。2009年度からは、新たに中央アジア諸国を比較の対象に加え、基本資料の収集と整理・分析を行う。これによって中東・中央アジアなどのイスラーム地域における国民国家の歴史的役割と今日的意義を一次資料にもとづいて総合的に考察する。他方、イスラーム関係資料の収集と整理、データベース化を推進し、日本における資料センターとしての充実をはかる。

[研究実施計画]

現代イスラーム研究班の活動は、資料の性格に対応してアラブ、イラン、トルコ、中央アジアの4グループに分かれて実行される。アラブ、イラン、トルコグループの研究は、第1期(2003年-2008年)の実績を踏まえて実施されるが、各グループの研究実施概要は以下の通りである。

- a) アラブグループ:2009年度にひき続き*A Guide to Parliamentary Records in Monarchical Egypt* (東洋文庫、2007)を利用して、議会文書の解読・分析を進める。
- b) イラングループ:2005年度に作成した議会文書のインデクス(CD-Rom版)を利用して、議会文書の分析を進める。
- c) トルコグループ:2006年度刊行の論文集『トルコにおける議会制の展開』を基礎

に、関係資料の収集と議会文書の解析を進める。

d) 中央アジアグループ: 研究の2年度目に当たり、引き続き関係資料の収集と整理を行う。

各グループとも年3回程度の研究会を開催し、年度末には合同研究会を開いて用語・訳語の検討を行うと共に、4分野間の比較分析を行う。なお、中国・日本の議会制・立憲制の専門家を招いて比較のための報告を依頼する。

B. アジア諸地域研究

現代アジアの複合的かつ動態的な展開を理解するためには、各民族が有する個性豊かな歴史と文化の基礎研究が不可欠である。本研究はアジアの現状と密接に関連する歴史・文化の諸要素につき、基礎的かつ長期の取り組みを要する総合的な研究を行う。

1. 東アジア研究部門

(1) 前近代中国研究班

①「古代地域史研究—『水経注』の分析から—(2)」

本研究班では地域史という視点から、中国古代の地域社会の構造を検討してきた。その基礎となるのは『水経注』(原典6世紀、中国最古の地理書)とその諸注の再検討である。これを注文、疏文まで精読し、加えて考古学上の諸発掘成果およびランドサット衛星地図などと合わせて分析するという歴史地理学的方法による研究に挑んでいる。また流域の古代遺跡と『水経注』記載の内容を合わせて検討することで、歴史的な自然環境・社会的実態を具体的に理解し、流域の地域社会の構造の変化を明らかにしていく。刊行を予定している『水経注疏訳注』渭水篇下巻及び洛水・伊水篇訳注もこれらの成果を反映させたい。渭水下流域及び洛水・伊水流域は「黄河文明」の中心地である。ここを「地域史」という観点から分析することは中国古代史研究においては新鮮な視点であり、『水経注』の研究という範疇を超えて、内外における中国古代史研究の新たな展開となる研究を目指している。

[研究実施計画]

- a) 陳橋驛復校『水経注疏』(江蘇古籍出版社刊)をテキストとし、「巻19渭水下」の講読を隔週の研究会において実施する。渭水は甘粛省に発し、陝西省咸陽の南、西安(長安)の北を経て黄河に注ぐが、巻19の訳注となる下巻では長安から黄河との合流点までが主な対象となる。すでに公刊した渭水篇訳注上巻に続き、2010年度に同下巻を刊行する。
- b) 『水経注』洛水・伊水篇訳注を刊行するため、渭水下流域及び洛水・伊水流域の地誌的記述及び考古学的調査・発掘報告の収集を実施する。また現地で実際に発掘に従事している研究者・研究機関との学術交流や実地調査を実施し、流域の古代遺跡の実態を把握する。

②「宋代社会経済史用語解集成の作成とその電子辞典化」

本グループがこれまでに作成・公刊した『宋史食貨志訳註(一)～(六)』(東洋文庫刊、1960年～2006年)、および『宋会要輯稿・食貨篇・社会経済用語集成』(東洋文庫刊・2008年)における訳註および用語の収集の成果をベースとして、整理と増補を加え、広範囲かつ多方面の利用者の便宜に適合するような冊子体およびCD-ROMの用語解説集を作成し、研究活動のいっそうの発展に資するプロジェクトである。

[研究実施計画]

- a) 2009年度に引き続き、《用語解》編集の実質的作業を継続する。その際、収録する全用語を、(イ)財政用語、(ロ)経済用語、(ハ)社会用語(ニ)吏文用語に大きく分類して、それぞれに総説にあたる「大項目」を立項し、ついで各「大項目」に帰属する「中項目」「小項目」レベルの用語を立項し、解説を記述する手順を踏んでいる。全体としては、約20,000の大、中、小の用語に解説を付して編集し、冊子体及びCD-ROMの形で公刊することを目指している。
- b) また、2010年度以降は、姉妹篇として「中国司法関係用語集成(仮題)」の編集作業に移る計画である。
- c) 中国社会経済関係の用語解説辞典を目指す本研究では、最善・網羅的な一次資料、各種工具書、既刊から近刊にいたる二次文献類の収集・常備が欠かせない。そこで、広く「判語」「官箴」「筆記」「方志」の類、あるいは明清・民国時代の各種調査や民間契約文書集成のごとき資料を組織的に東洋文庫に備えるため、資料収集を継続する。

③「東アジア都城の考古学的調査・研究(3)」

本研究班では、渤海を中心として東アジアにおける都城の比較研究を行ない、その研究成果として2004年度に『東アジアの都城と渤海』(全394頁)を、2006年度に『渤海都城の考古学的研究Ⅱ』を公刊した。しかしその中心となる渤海上京龍泉府址(東京城)出土遺物の調査・研究は、予想以上に多数の遺物があったため、一部の遺物の調査・研究を継続実施する。

[研究実施計画]

- a) 中国吉林省琿春市所在の八連城(渤海の東京龍原府に疑定されている)に関する発掘報告書の内容を検討し、八連城についての現地調査を行う。
- b) 百濟、新羅の都城に関する最新の情報の収集に努めるとともに、できうれば現地踏査を行い、各地の研究者との意見交換、あるいは討論会を開催する。

④「前近代中国民事法令の変遷」

宋代以降の戸婚・田土・錢穀などを扱う「民事」法令を分析し、どのように変遷してきたかを明らかにする。中国の各時代の様々な法についての研究の中でも、近20年の特徴のひとつとして、法令の有効性、厳格性などを版牘文や契約文書によって検討する研究がなされてきたことがあげられる。契約文書や多くの条例、版牘文などが発見され、また中国国内にあるものが利用しやすくなったことにもよろう。本研究班も過去5年間、この方向で研究活動をしてきた。この5年間の研究をとおして、あらためて法令そのものに視点をあてる必要があることに到った。民事的な法令に限ったのは、社会状況を反映しやすく、社会の実態の変化を分析するに適していると見ているためである。一度できた法は常に現実社会に適合しにくくなってゆくが、時代を通して考察することにより、漢族社会の大きな変容をつかむことができると考える。

[研究実施計画]

- a) 2009年度に引き続き、宋～清の条例の収集を進める。特に宋・元期については、文献資料についての作業を行う。
- b) 収集した条例の整理、解説を行うべく定期的に研究会(メンバー以外の研究者も含める)を開き、2014年度には成果を発表する。また、2010年度以降、内外の研究者と意見交換の場としての拡大研究会の開催も予定している。

(2) 近代中国研究班

「20世紀前半日本の中国調査」

本研究は、近代中国研究班が、それ以前の近代中国研究委員会時代から引き継いで行ってきた研究で、1910年代から40年代にかけて日本の諸研究調査機関が、華北を中心とする中国で実施した調査活動に関する資料収集とその分析を継続するものである。従来の日本側資料に加え、本研究では中国側資料の検討も行い、華北を重点としながらも、地域的特質を検討するために、華中南を含めて全国的規模に調査地域を拡大する。そして日本側および中国側資料の活用について、近年の研究成果を踏まえながら、新たな視点から再整理をはかり、20世紀前半期の中国社会の全体像を考察する。さらに戦前・戦中期の日本の研究機関等による中国実態調査資料の収集を継続するとともに、中国の研究機関等との共同研究を進展させる。過去に、中国社会科学院、上海市档案馆、青島市社会科学院、山東社会科学院などとの共同研究により、日本国内外に散逸していた近代中国研究にとって必要不可欠な資料の収集を実施してきた。本研究では、新メンバーの加入を契機に、交流拠点を北京大学や南開大学、山西大学および南京大学等に拡大し、中国近現代史に関する重要資料の散逸を防ぐためにも、東洋文庫に資料を蓄積し、その分析を進めて目録・解題等を作成し、日中両国の共同研究を進展させる。

[研究実施計画]

- a) 6ヵ年計画の第2年目である2010年度においては、前年度にひき続き、過去の研究でとり上げられなかった調査機関、例えば各地の日本領事館、および商工会議所等の報告書類に関する資料を、日本では東洋文庫の他に、外務省外交史料館、農林水産省農林水産政策研究所、防衛省防衛研究所図書館等で調査し、収集する。
- b) また中国では、北京大学や南開大学等で資料収集を図るとともに、学術交流を行う。
- c) さらに研究成果の一部を、『近代中国研究彙報』に発表する。

(3) 東北アジア研究班

①「日本所在近世朝鮮文献資料研究(2)」

京都大学附属図書館、天理大学附属図書館今西文庫をはじめ、日本各機関・個人が所蔵している、2004年度以来継続してきた朝鮮近世の記録類の第2次調査を行い、解題目録の完成を期する。従来、近世朝鮮のいわゆる朝鮮本と言われる古典籍については、総合的な調査が進行し、ある程度その全貌が解明されてきた。しかし主として成冊と言われる、帳簿を中心とした、地方資料・民間資料などの記録については、全体的な調査がほとんど行われてこなかった。第1次調査では、すでに原地に残存が確認されていない資料を発見し、内容分析を行ってきた。第1次調査と今回の第2次調査によって、ほぼ日本における該当資料は悉皆的な調査を行うことができる。

[研究実施計画]

- a) 『日本所在近世朝鮮記録類解題Ⅱ』刊行の準備作業を進める。
- b) 調査資料の分析により、韓国所在資料と合わせて、近世記録類の全貌を明らかにする。
- c) 該資料の日本への将来経緯について調査を行う。

②「清朝満洲語檔案資料の総合的研究(2)」

清代の第一公用語である満洲語は、清初ばかりでなく、清朝一代にわたって用

いられた言語である。18世紀の乾隆帝代より、京師に暮らす旗人たちは、日常語として漢語をもちいるようになっていったが、文章用語としての満洲語は、民国にいたるまで継続して利用された。現在、北京・中国第一歴史檔案館には、約1千万件の文書資料が保存されているが、その半分は、満洲語（または漢語とのいわゆる合璧）によって記されたものである。このことは、清代の文書伝達体系全体において、満洲語の利用が不可欠であったことを示している。とくに入関前（1644年以前）および清初の時期の文書・書籍、ならびに旗人、藩部をはじめとする辺境地方、そして対外関係等の文書において、多くの場合満洲語が用いられている。本研究は、これら満洲語で記された、または場合によっては印刷された清代の文献資料について、清初期を中心として総合的に検討を加えようとするものである。

[研究実施計画]

清初の「内国史院」関係文献と『鑲紅旗滿州衙門檔案』の研究を実施する。2009年度に出版する「天聰五年檔」にひき続き、崇徳年間分の檔案研究を継続する。また、『鑲紅旗檔』研究編(TBRL14: *The Bordered Red Banner Archives in the Toyo Bunko*)を刊行する。

③「清代東アジア・北アジア諸領域の歴史的構造分析(2)」

中国では北京オリンピック開催準備をめぐる国家事業が急進するなか、それまで内在していた政治・経済・民族・文化問題がチベットをめぐる自治区の問題に端を発して表面化し、その影響は広く中央アジア・北アジア領域世界にも及んだ。そこには、中国内地の諸領域世界とその周辺に連なる諸領域世界との一体化を進展させた清朝の最大版図が直接に現代中国と繋がるなか、その一体化から生じた政治・経済・民族・文化の問題も現代中国に直結していた反映と捉えられる特徴が多々窺える。本研究班では、中国内地の諸領域世界とその周辺に連なる諸領域世界との一体化を独自に進展させた清朝の国家領域構造と対外関係の問題を総合的に研究・分析してきた。刊行予定の英文論文集にその成果を反映させると共に、引き続き清代東アジア・北アジア諸領域における歴史的構造の全容を総合的に捉える研究体制を構築するべく、清朝の国家領域構造と対外関係を分析する上で不可欠な檔案(公文書)類のうち、保存収蔵状況が未詳な檔案類を中心に体系的に蒐集、整理、デジタル化し、向後の研究に貢献することを目的とする。

[研究実施計画]

- a) TBRL15: *The Historical Structures of Eastern and Northern Asia in the Qing 清 Dynasty Era*. [仮題]を刊行する。
- b) 清朝政治史、清代中国社会経済史、清代中国近代政治史、清代モンゴル・露清関係史、清代中国西南民族史の各専門研究領域をもとに、既成の領域世界・時代区分の枠を越えて海外における図書館・檔案館・研究機関などに所蔵されている檔案文献史料類の史料調査・現地調査を実施して整理・分析作業を行う。
- c) 上記の文献史料類について、目録作成を進めると共に、デジタル化によって幅広い利用ができるようにする。同時にまたこれらの新規蒐集史料と東洋文庫収蔵の文献資料とを活用し、研究会の開催などを通して、上記の課題に関する研究を推進し、その研究成果を個別論文・論文集の形で公開したい。

(4) 日本研究班

「岩崎文庫貴重書の書誌的研究(2)」

東洋文庫所蔵の岩崎文庫には日本の文化・文学・言語を研究する上で重要な典

籍が数多く所蔵されているが、その書誌的調査は未だ十分にはなされていない。2006年度までに室町時代以前に成立した古写本・古版本についての書誌解題（Ⅰ～Ⅴ）を公刊してきたことを受けて、ひき続き近世の成立ないしは刊行の貴重書を調査して研究の基盤を整備するとともに、その成果を広く公開することをめざしている。

[研究実施計画]

- a) 2009年度刊行の『岩崎文庫貴重書書誌解題Ⅵ』に引き続き、岩崎文庫の中から、江戸期刊行・成立の歌書約100点について、書誌調査を行い、研究会を催してその資料群の全体像の把握に努める。
- b) 上記a)の成果を『岩崎文庫貴重書書誌解題Ⅶ』として公刊するため、編集作業を進める。

2. 内陸アジア研究部門

(1) 中央アジア研究班

①「サンクトペテルブルグ所蔵古文献の研究－ウイグル文を中心として－」

東洋文庫が入手したサンクトペテルブルグの東洋学研究所のマイクロフィルムのうち、ウイグル語とソグド語については『東洋文庫所蔵St.Petersburgウイグル文字・ソグド文字・マニ文字写本マイクロフィルム仮目録[第1稿]』として、初期の現地での実見データの一部を取り込んだフィルム番号整理一覧を、2002年に刊行した。その後、マイクロフィルムのデータを昨年までのプロジェクトでデジタル整理を続けた。ほぼ完成に至った目録の改訂版を原稿とし、冊子かデジタルデータの形で編集し直して刊行することは、内外研究者の要望に沿うことになる。ただし、東洋文庫と東洋学研究所の初期の契約の制約があるため、その刊行方法については慎重に検討をおこなうものとした。については、ウェブ上に未公開のものを含む大英図書館蔵のウイグル文字文献の一覧表などと合わせて刊行する可能性も検討したい。その中から、文書研究の成果についての論文をこれに付すこととする。

[研究実施計画]

- a) 2009年度にひき続き、目録整備情報をベースとして文献研究を進める。
- b) 古ウイグル文を中心とする古文献の書式整理を通して分類をおこなう。
- c) 漢文との合璧文献を中心として、2－(1)－③「漢語文献」グループとの協同研究をおこなう。
- d) 「サンクトペテルブルグ東洋学研究所所蔵ウイグル文献目録(増補版)」(DVD版)作成をおこなう。

②「近現代中央ユーラシアにおけるイスラームと政治権力」

ソ連解体(1991年)以後、中央ユーラシア近現代史研究は、大きく可能性が開かれた。これまでアクセスが不可能であった多種多様な史料が公開され、また現地の研究者との共同研究や外国人研究者による現地調査も可能になったことは、決定的な意味をもっている。こうした中で、本研究は次の2点を課題とする。

第一に、8世紀以降の中央アジア史を考えると、その政治と社会、文化においてイスラームが果たした役割を無視することはできないが、ソ連時代は無神論イデオロギーのためにイスラームに関わる問題は不当に軽視されてきた。いま新たな中央アジア史を再構成しようとするならば、この点を克服することが不可欠である。

第二に、ペレストロイカ以降、中央ユーラシア地域においてはイスラームの復興が顕著であり、イスラーム国家の樹立を目標とする急進派は、世俗主義を掲げる政権との間に鋭い緊張関係を作り出している。このような現代のイスラーム復興主義は、中央ユーラシア史の文脈においてどのように考えるべきだろうか。それには、近現

代史におけるイスラームと政治権力との相互関係を実証的に検討することが不可欠である。

[研究実施計画]

- a) 2009年度に引き続き海外における史料収集を行う。タシュケント(ウズベキスタン)、カザン、サンクトペテルブルク(ロシア)などの図書館や研究機関のほか、各地の民間に所蔵されている史料の収集を現地の研究者や所蔵者の協力を得て行う。
- b) a)の史料のうち、とくに定期刊行物についてはデジタル化によって幅広い利用ができるようにし、文書史料については目録作成を進める。
- c) 新規収集史料と東洋文庫の蓄積してきた豊富な文献資料とを活用し、研究会の開催などを通して、上記の課題に関する研究を推進する。

③「サンクトペテルブルグ東洋学研究所所蔵内陸アジア出土漢語文献マイクロフィルム目録のデータベース化」

2002年に東洋文庫が世界にさきがけて入手した東洋学研究所の内陸アジア出土文書マイクロフィルム(全363リール、約25万齣)には、4、5世紀から15世紀に及ぶコータン・サカ語、西夏語、チベット語、ウイグル・ソグド語、漢語、チャガタイ・トルコ語、サンスクリット語、アラビア語、ペルシア語、満洲語、モンゴル語の11言語の文書が含まれている。このフィルム資料の目録をデータベース化してそれを公開することは、わが国だけでなく、諸外国の研究機関・研究者の希求するところ切なるものがある。

本研究は、上記フィルムの中からとくに漢語文献を抽出してそのフィルム目録のデータ化を図るとともに内陸アジア出土漢語文献の特性を明らかにすることを目的とする。

[研究実施計画]

- a) 敦煌出土文献Reels 256～363のうち、漢語文献のある40リール(266～277、279～286、292、334～337、349～363)についてリールに付された各文書整理番号とその齣数とを対照させた仮目録を刊行し、文庫の閲覧に供する。
- b) 上記文献中、『俄蔵敦煌文献』(上海古籍出版社、1993)に未収の漢語文献約700件について、内容の検討に着手する。
- c) 最終年度の2014年度には、内陸アジア出土漢語文献の様式(特性)研究の成果を刊行する。そのために、定期的に「内陸アジア出土古文献研究会」を開催する。

(2)チベット研究班

「チベット蔵外文献の書誌的研究(2)」

チベット研究班においては、新たに発見された写本を中心とするチベット語資料を収集・保管し、歴史・文化・宗教の各分野にわたるチベット語文献の体系的網羅的なコレクションの充実をはかることを目的とする。収集した資料については目録化を行い、データベースとして公開すると同時に、敦煌チベット語文献、河口慧海将来文献などとともに東洋文庫所蔵チベット語蔵外文献として写本校訂と訳注研究を行い、電子データベースあるいはシリーズ刊行物として公開する。以上の3点により、世界的なチベット学の研究拠点として高い貢献を目指すものである。

[研究実施計画]

- a) 資料収集:近年中国で新たに発見された10～13世紀のチベット語写本の影印版を収集する。チベット語大蔵経文献、蔵外文献の電子版を購入し、コレクシヨ

ンの体系的な充実をはかる。

b) a) によって収集した資料の分析と目録作成を行う。

c) チベット人研究協力者の協力のもとに、次の研究を行う。

1. 筆記体写本の校訂: 古いチベット語写本の多くは手書きの筆記体で書かれており、一般研究者には解読が難しいものがある。それらをチベット人協力者の指導を得て校訂し、活字体テキストデータベースを作成する。
2. 1のデータベースをもとに文献の分析・研究を行う。
3. 『西藏仏教宗義研究』シリーズの続刊として、トゥカン『一切宗義』カダム派の章の訳注研究を刊行する。
4. 敦煌を中心とする中央アジア出土チベット語文献の研究を行い、武内紹人研究員を中心に、『中央アジア出土チベット語文献研究』第1巻の刊行準備を行う。

3. インド・東南アジア研究部門

(1) インド研究班

「インド刻文史料の蒐集と研究」

インド(南アジア)の刻文研究は、これまでわが国でごく僅かな研究者しかいなかったが、近年、ドラヴィダ系言語について石川寛、太田信宏、アーリヤ系言語について三田昌彦、古井龍介といった若手研究者が育ってきた。刻文は、「史書なきインド」の古代・中世史研究における根本史料であるにもかかわらず、そのようなこれまでの状況から、わが国においては、テキストおよび研究書の蒐集が充分とは云えない。

他方、インド自体での刻文研究は、テキストの出版が遅れていることと、若手研究者が育たないことによって、危機的な状況にあるとさえ云いうる。また、世界的にも、インド刻文の研究者数は、極めて少ない。

そのような状況に鑑み、わが国の研究機関において、未出版のものも含めてインドの刻文史料を蒐集し、それを国際的に公開しながら、わが国の新しい研究者の力を結集して、インド古代史・中世史の研究進展を図ることは、わが国のインド研究に課せられた急務と云えよう。

[研究実施計画]

- a) 2009年度に引き続き、東洋文庫に所蔵のない刻文史料や、欠けているものについて、インド独立後の新しい出版物(とくに、州政府考古学局の)を購入、あるいはコピーの形で収集する。トランスクリプトは、許可を得て、マイソールの刻文部でコピーして蒐集する。
- b) 個々の研究者が独自の研究を行うと同時に、研究班メンバー全員およびインドの研究協力者が共同でなしうる幾つかのテーマ、例えば銅版刻文による土地施与の南北諸王朝における比較研究などのテーマを設定して継続する。

(2) 東南アジア研究班

「近現代東南アジアに関する史料研究」

近代日本と東南アジアは、明治期の後半から緊密な関係を有し始め、第二次世界大戦期に日本は東南アジアを軍事占領した。また戦後日本は、東南アジアと緊密な経済関係を形成するに至っている。こうしたなかで日本の東南アジア研究も、この40年間に飛躍的な研究の発展をとげた。ただし日本の東南アジア研究は、第二次世界大戦後にいきなり始まったわけではない。すでに大正期より東洋史の東西交渉史の一分野として南洋史が注目を浴び、また南洋ブームの高まりとともに経済関係

の文献も出版されていた。そして第二次世界大戦期には、翻訳本も含め多数の東南アジア関係の文献が出版された。これらの文献は、一部の実証研究を除いて、学術的にあまり注目を浴びてこなかった。しかしそれらは、日本の東南アジア観を検討するためのみならず、東南アジア社会を考察する上においても、重要な資料となりうる。本研究は、従来力点が置かれた日本の東南アジア関与という観点からのみならず、当時の東南アジアの社会統合に果たした日本人の役割の視点からその記述を検討し、日本人をはじめ中国人やインド人さらにはアラブ人や欧米人など多様な人々が居住した近代東南アジア社会の特質について研究する。

[研究実施計画]

- a) 近代東南アジアの都市の社会統合に果たす日本人の役割に関する文献資料の収集と整理を行なう。合わせて、20世紀前半期に出版された日本の東南アジア関係の文献の目録を作成する。
- b) 東南アジアの主要都市を訪れ、日本人を含む外来系住民の居住空間の歴史的展開を調査する。
- c) 研究会を開催して文献調査や訪問調査の成果をもとに議論を構築する。その成果を、本プロジェクト終了年度に、出版物として刊行する計画の立案にかかる。

4. 西アジア研究部門

西アジア研究班

「イスラーム世界における契約文書の研究(2)」

ワクフ(宗教的寄進)は、都市や農村の宗教施設を建設するだけでなく、経済基盤となり、政治権力者、名士、民衆の結びつきをつくった。ワクフに関わる、法学書、年代記、地理書などの叙述史料とワクフ寄進文書や調査台帳などの文書史料を収集し、諸地域における実態と歴史的変容を解明する。

[研究実施計画]

- a) 第一期からの継続課題であるヴェラム文書(モロッコの契約文書、東洋文庫所蔵)について、文書解読のための研究会を定期的で開催するとともに、関連資料の収集や調査を行う。
- b) ワクフ文書の総合的研究にむけ、関連資料の収集を行うとともに、研究会を開催し、国内外の研究者ネットワークを築く。

C. 資料研究

資料研究部門

東アジア資料研究班

「東アジア資料の研究」

中国、台湾、香港、東南アジア華人社会などに所蔵される文献資料の探索、各国図書館との国際的情報交換・資料交換・人的交流を目指す。

[研究実施計画]

- a) 台北の中央研究院歴史語言研究所との間で、資料交換協定を締結しており、2006年度から2008年度までに、先方から三億件に及ぶ漢籍全文資料庫(Data Base)の提供を受け、交換資料として毎年20,000コマのマイクロフィルムを提供してきた。この事業を引き続き継続する。
- b) 上海図書館、中国社会科学院図書館等との資料交換を推進する。

D. 各種研究会・講演会開催

各研究班、グループにおいて、東洋文庫内外の研究者参加による研究会・講演会を開催する。

II. 資料収集・整理

超域アジア研究・アジア諸地域研究・資料研究ともに、アジアの現状および歴史に関する一次資料(写本、古文書、古文献、地図、統計、調査記録など)、専門研究書、定期刊行物を収集し、世界に誇る東洋文庫の既収資料をさらに増補・拡充する。収集した資料は、速やかに整理して電子情報化し、一般の利用に供する。中国雑誌については、CNKI(中国全土知識インフラデータベース)の政治・経済・法律・歴史・哲学・思想の部をインターネットアクセスで導入し、研究の利便性を向上させる。

東洋文庫所蔵資料の書誌に関するデータベース化は98%完了しているが、この整備をさらに推進し、広く一般の利用に供するために書誌データの加工作業を継続中である。また東洋文庫の所蔵資料のうち、公開がとくに望まれる欧文の古文献、貴重漢籍や国書、絵画・考古資料等については、逐次デジタル・アーカイヴに加工し、永久保存をはかるとともに、広範な利用の目的にもかなうようにする。

A. 資料購入

超域アジア研究、アジア諸地域研究資料研究において必要とされる一次資料を中心に購入を進める。

B. 資料交換

国内外各提携機関との間で資料交換を進める。

C. 図書・資料データ入力数

新収資料の書誌入力および、所蔵資料の遡及入力作業を継続する。

D. 資料保存整理

外部業者による補修再製本、撮影・焼付作業を行う。

III. 研究資料出版

超域アジア研究とアジア諸地域研究に関する一次資料の解析と研究の成果は、和文および欧文の紀要・雑誌・叢書として刊行される。これらの出版物は、日本・アジア・欧米を結ぶアジア研究の国際交流をさらに促進するものとなる。

A. 定期出版物刊行

1. 『東洋文庫和文紀要』(東洋学報) 第92巻第1～4号A5判 4冊(編集・刊行)
2. 『東洋文庫欧文紀要』(*Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko*)
No.68 B5判 1冊(編集・刊行)

- | | | |
|---|-------|---------------|
| 3. 『近代中国研究彙報』 | 33号 | A5判 1冊(編集・刊行) |
| 4. 『東洋文庫書報』 | 第42号 | A5判 1冊(編集・刊行) |
| 5. 『超域アジア研究報告』 | 第7号 | B5判 1冊(編集・刊行) |
| 6. <i>Asian Research Trends</i> New Series No.5 | | A5判 1冊(編集・刊行) |
| 7. <i>Modern Asian Studies Review</i> | Vol.4 | A5判 1冊(編集・刊行) |

B. 論叢等出版

1. TBRL14 *The Bordered Red Banner Archives in the Toyo Bunko*
B5判 1冊(編集・刊行)
2. TBRL15 *The Historical Structures of Eastern and Northern Asia in the Qing Dynasty Era*
B5判 1冊(編集・刊行)
3. TBRL16 *Histoire médiévale du Bhoutan*
—*établissement et évolution de la théocratie des 'Brug pa*—
B5判 1冊(編集・刊行)
4. 『水経注疏訳注 渭水編下』(東洋文庫和文論叢74) A5判 1冊(編集・刊行)
5. 『西藏仏教宗義研究 第9巻 トウカン「一切宗義」カダム派の章』
B5判 1冊(編集・刊行)

IV. 普及活動

春秋2期の東洋学講座は計500回を超える長い歴史をもつが、近年は毎回70-100名の聴講者を集め、地域に根ざした教養文化講座として定着している。本講座では、新体制下で進められてきた、超域アジア研究とアジア諸地域の歴史・文化に関する研究の成果を分かりやすく解説する。

研究資料の収集・情報公開・および研究促進のために、フランス極東学院および中華民国中央研究院との学術交流事業を推進し、国際交流の進展につとめている。さらに、招聘研究者および来日中の著名な外国人研究者による特別講演会(年7回以上)を開催する。

A. 研究情報普及

1. 東洋学講座
春秋2期、年6回を実施する。
2. 特別講演会
主として来日中の著名な外国人研究者を招き、年7回程度実施する。
3. 談話会(東洋文庫研究会)
専門分野の研究者による講演を年2回程度実施する。

4. 普及展示企画

5. 参考情報提供

『東洋文庫年報』2009年度版

A5判 1冊(編集・刊行)

B. データベース公開

東洋文庫所蔵資料の書誌に関するデータベース化は、総冊数約948,000冊、データ総数約670,000件のうち、2010年1月末現在、データ660,250件、99%の遡及入力を完成している。2010年度は、引き続き洋装本漢籍などの書誌データの補充のほか、貴重洋書の全頁資料、絵画、地図などの画像データのデジタル化を進め、本格的な東洋学多言語貴重資料のマルチメディア電子図書館の構築をめざす。

V. 学術情報提供

東洋文庫は、日本における東洋学の共同利用の研究機関であると同時に、国内外の研究者並びに研究機関との連絡に当たって今日に至っている。従って、学術情報の提供に関する下記の諸事業は東洋文庫として最も力を入れているところである。

A. 図書・資料の閲覧(協力)サービス

B. 研究資料複写サービス

1. マイクロフィルム・紙焼写真
2. 電子複写

C. 研究資料の覆刻・増刷の刊行サービス

東洋学報 第91巻4号	330部
東洋学報 第92巻第1～3号	各330部
TBRL12 <i>Studies on Xinjiang Historical Sources in 17-20th Centuries</i>	30部
TBRL13 <i>Large and Broad : The Dutch Impact on Modern Asia ; Essay in Honor of Leonard Blussé Sources on the Mugal History</i>	50部
『地図文化史上の広輿図』東洋文庫論叢73	50部
『岩崎文庫貴重書書誌解題VI』	50部
<i>Sources on the Mugal History</i>	30部
近代中国研究彙報 第32号	50部
東洋文庫書報 第41号等2件	各50部
東洋文庫年報 2009年度版	10部

D. 情報提供サービス

広く参考となる発行物等を随時提供する。

E. 広報普及

東洋文庫ホームページを随時更新する。

F. 研究者の交流および便宜供与のサービス

1. 長期受入

(1) 外来研究員の受入

彌永信美(フランス国立東洋語言文化研究所 東京支部長)
「日本仏教」 (2009年9月1日～2010年8月31日、延長予定)

呉 真 (南開大学大学院中文系講師、学振外国人特別研究員)
「祭祀演劇中の儀礼文化に関する日中比較研究の宗教学に基づく文学研究」
(2009年11月25日～2011年11月24日)
[受入担当: 田仲一成]

(2) 2010年度日本学術振興会特別研究員PDの受入

橋爪 烈(東京大学大学院PD)
「支配権喪失後のカリフの権威: 軍事政権,
アッバース家, ウラマーの視点による再考」
(2008年度採用予定、同09・10年度・3カ年間)
[受入指導者: 佐藤次高研究員]

澤井一彰(東京大学大学院PD)
「16,17世紀のオスマン朝における物資流通とイスタンブル」
(2009年度採用、同10・11年度・3カ年間)
[受入指導者: 林佳世子研究員]

鈴木秀明(東京大学大学院PD)
「インド洋海域世界の「近代」: 奴隷交易の変容を事例にして」
(2009年度採用、同10・11年度・3カ年間)
[受入指導者: 薮 勇造研究員]

木村 暁(東京大学大学院PD)
「近代中央アジアにおけるイスラーム王権とムスリムの政治秩序観」
(2009年度採用、同10・11年度・3カ年間)
[受入指導者: 新免 康研究員]

小林亮介(筑波大学大学院PD)
「20世紀前半における「チベットの領域」問題の形成－東チベットを中心に－」
(2010年度採用、同11・12年度・3カ年間)
[受入指導者: 新免 康]

池尻陽子(筑波大学大学院PD)
「チベット仏教僧の思想とネットワークが
清代内陸アジア史に与えた影響に関する研究」
(2010年度採用、同11・12年度・3カ年間)
[受入指導者: 吉水千鶴子]

2. 外国人研究者への便宜供与

各国より東洋文庫を訪問する外国人研究者に対し、調査研究上必要とされる便宜供与を行う。

VI. 地域研究プログラム

A. イスラーム地域研究資料室

「イスラーム史料情報学の開拓」

本研究では、イスラーム地域の現地語史料について、書誌情報や文献情報の体系化を進めることによって研究の基盤を作り、同時に史資料の体系的な収集や利用のための環境を構築する。史料群を地域社会全体を表す縮図と捉え、これを体系的・俯瞰的に研究することによってイスラーム地域の重層的な像を解明することを目的とする。

[研究実施概要]

- a) アラビア語・ペルシア語・オスマントルコ語を中心とした現地語史資料の体系的収集を進める。また第一期における収集状況の報告書および「イスラーム地域史資料の検索法(アラビア語史料)」を作成し、史資料の利用を促進する。
- b) イスラーム地域現地語史資料の研究・収集・整理に有効な情報やツールを、研究会・調査活動の成果を踏まえてウェブサイト公開し、他の研究機関との共同利用を促進する。
- c) 「オスマン帝国史料の総合的研究」(責任者・秋葉淳)、「シャリーアと近代」(責任者・大河原知樹)の各班は、それぞれのテーマに沿って研究活動を継続する。また、中央アジア古文書史料セミナー(京都外国語大学との連携)や、「オスマン文書セミナー」(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所と連携)など史料研究セミナーを開催し、若手研究者育成のための教育研究活動を継続的に行う。
- d) IAS京都国際会議に参加し、イスラーム地域資料と地域社会に関するセッション(仮題:資料学から見た地域)等を開催する。
- e) 現地における史資料調査・収集及び関係者とのインタビュー、また現地研究者とのネットワーク作りのために中東に1名程度を派遣する。
- f) イスラーム史料学(IAS叢書『記録と表象』の続編)を刊行し、また、中東・イスラーム研究に関わる文献データベースや文献ニュース(和文HP、新着図書紹介やイスラーム史料の解題)をウェブ上で公開する。

B. 現代中国研究資料室

「現代中国研究資料の収集・利用の促進と現代中国資料研究の推進」

中国研究に関するウェブやデータベースに関する情報を交換し、研究者の知見を広めるために、国内外の研究者・実務家を招いての国際シンポジウム及び小規模なワークショップを開催する。また東洋文庫所蔵及び新規収集の一次資料に基づいた共同研究会を継続して開催し、資料の読解能力を高め、若手研究者の養成をはかる(年数回)。また、データベースや文献資料以外に、現代史研究に必要な資料の史料学的研究を進めるセミナーなどを開催する。

[研究実施計画]

- a) 東洋文庫所蔵及び新規収集の一次資料に基づいた共同研究会(『中華教育界』読書会、50年代資料研究会など)を引き続き開催し、資料の読解能力を高め、若手研究者の養成をはかる。

- b) 2009年度に引き続き、中国における新資料と電子図書館の状況調査のため、中国において現地調査を行う。電子図書館構築を進めている中国国家図書館、Million Books Projectに参加して電子図書館の構築を図る浙江大学図書館を予定している。また、年鑑統計類、地方史資料等基礎的資料の収集を継続する。
- c) 昨年度に引き続きNACSIS-Webcatへの登録を継続し、現代中国研究関係資料を所蔵する諸機関と資料収集・書誌情報の共有面での分担・協力をを行い、利用を促進する。
- d) ウェブ・コンテンツをより充実させると共に、本拠点の資料研究の成果を社会に向けて発信する。また、総合電子図書館システムの試験運用を開始し、2010年度末には仮公開の段階まで進めたい。

Ⅶ. 受託研究

「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」

(イスラーム地域研究資料室委託業務)

本委託業務の目的は、ネットワーク型共同研究「イスラーム地域研究」の発展によって、グローバル化した現代のイスラーム理解を深化・向上させ、その成果を学界及び広く社会に還元すべく国際的な広がりを持つ新時代の共同研究拠点を構築することにある。また、共同研究実施にあたり、国内では公募研究を通じて幅広い人材の参加を促進し、国際的には研究者の協力のネットワークの強化を行い、さらに研究支援組織としても管理業務環境を整備・強化した事務体制を構築する。

財団法人東洋文庫では、イスラーム地域研究の史資料センターとしての役割を果たすべく、史資料の収集・利用の促進と、イスラーム史資料学の開拓に関わる研究開発を実施する。

[研究実施概要]

- a) 「イスラーム地域研究」の史資料センターである東洋文庫拠点の整備強化
資料整理・データベース入力事業の強化と活動環境整備を進め、研究活動と管理業務活動の効率化を図る。
- b) 「イスラーム地域研究」の成果の発信の強化充実
継続的に和文及び英文で研究成果の出版をする計画を実現させるために、企画や内容の検討・点検や出版社との打ち合わせ等の準備作業を行う。また文献情報の電子媒体による成果の発信のために、ホームページ等の充実・改善を図る。
- c) 「イスラーム地域研究」の強化と公募による拠点拡大
 1. 公募採択共同研究班「イスラーム圏におけるイラン式簿記術の展開：オスマン朝治下において作成された帳簿群を中心として」(申請者：高松洋一 研究構成員：清水保尚、渡部良子、斉藤久美子)は、前年度の成果を踏まえ、国際的にも未開拓の分野である帳簿の史資料学的研究及びイラン式簿記術の研究を進める。
 2. 中東研究文献DBの拡充を目的として、中東研究文献遡及調査を継続して実施する。

2010年度財団法人東洋文庫特別事業計画書

財団法人 東洋文庫
理事長 榎原 稔

2010年度財団法人東洋文庫特別事業計画の概要は下記の通りです。

事 業 内 容

I. 特別調査研究並びに研究成果の編集等

A. 日本学術振興会科学研究費補助金による事業

1. 研究成果公開促進費(データベース等)の対象事業

「東洋学多言語貴重資料のマルチメディア情報システム」

[東洋文庫電算化委員会委員長: 斯波義信]

分野: 東洋学全般

本プロジェクトは、東洋学に関する世界5大機関の一つに数えられる研究所・図書館である(財)東洋文庫が80年にわたり収集してきた言語種類50数種、部数約500,000件、冊数約1,000,000冊におよぶ大量の多言語資料を、書誌データのみならず、図像・地図などの画像資料、Video・DVDなど動画資料をふくむマルチメディア・データのレベルまで拡大してデータベース化し、これをインターネットを通じて、内外の研究者が自由に検索できるようにすることを目指している。

書誌データは1994年に入力を開始して以来、約15年を経て、600,000件に到達し、完成の目途がついてきた状態にあり、これを踏まえて、2004年度以降はデジタル撮影の手法によるマルチメディア・データの構築に重点を移した。従来、岩崎文庫・モリソン文庫・梅原考古器物などは、マイクロフィルムによる複製保存を行ってきたため、現在まで約6,000件、1,000,000コマを越える貴重書フィルム(35mm)を所蔵している。これをスキャナーにより画像をとりこみ、全頁データベースとして公開してきた。また、地図・絵画・貴重書全頁データについては、最新技術によるデジタル撮影により精度の高い画像データベースを構築してきた。さらに1970年代以来、中国の現地調査で得られた「農村の祭祀と演劇」に関するVideo資料を動画データベースとして公開する計画も一部実行してきている。これらの努力の結果、2002年度において毎月2000件であったアクセス数は、2008年9月末の段階で、当初の50倍、100,000件に到達した。今後は、書誌データについては、分類による検索を付加して、利用者の検索を容易にし、画像データについては、引き続きデジタル撮影を継続して、その量的拡大とメタデータの充実をはかる。また、動画については、まだ緒についたばかりであるので、一層の充実を目指す。

2. 基盤研究(B)の対象事業

「宋代社会経済史語彙解釈のデータベース化」

[研究代表者: 斯波義信]

(基盤研究(B)、2007年度採用、4ヶ年・最終年度)

本研究は、中国社会経済史用語の電子辞典化を目的とする事業である。本研究

ではその基幹の作業として宋代に関する用語を選定し、分析・解説を施し、データベース化を図るものである。

東洋文庫では中国経済史の基本資料に当たる13種の歴代正史の食貨志(経済・財政記録)の詳しい訳注を作成してきた。このうち、最も大部な『宋史』食貨志篇についての訳注成果は逐次刊行の結果、平成17年度に全6巻の完成をみ、通巻の索引も作成した。同じく宋代の根本資料たる『宋会要輯稿』食貨篇については、年月日・詔勅、人名・書名、職官、地名の各用語索引を順次刊行し、残りの経済・社会・法制・文書・難読語彙等についてもそのデータベースを構築し、その中の社会経済用語については、『宋会要輯稿 食貨篇 社会経済用語集成』として刊行した。

このような成果をもとに、『宋史』および『宋会要輯稿』の食貨篇から採録した用語(前者約1万語、後約9万語)について、用語とその解釈を選定集成するとともに、それに組織的な分類を施しつつ編纂し、電子化することを企図している。

「1910～30年代における日本の中国認識—華北地域を中心に」

[研究代表者:本庄比佐子]

(基盤研究(B)、2009年度採用、4ヶ年・初年度)

1910～30年代に日本の各種研究調査機関が中国華北地域で実施した調査活動を網羅的に整理するとともに、その調査内容と同時期の中国側史料や近年の研究成果などを比較検討することを通じて、当該時期における華北地域の政治・経済・社会文化、及び日中関係の特質を歴史的・総合的に考察することを目的とする。

第1に、我々がこれまでに行った興亜院や青島守備軍の調査活動に関する研究成果を基礎に、満鉄北支経済調査所、東亜研究所、及びその他の機関などによる調査も含め、日本による華北調査の全体像を明らかにする。

第2に、中国側の史料と研究成果などを参照しながら、20世紀前半における華北地域の変化の過程を明らかにする。

第3に、これまでの学術交流をさらに進め、中国の研究機関・研究者との共同研究を発展させる。

「南インドの刻文に見る中世宗教運動の展開」

[研究代表者:辛島昇]

(基盤研究(B)、2009年度採用、4ヶ年・初年度)

本研究は、研究代表者と分担者が、連携研究者、および研究協力者(海外共同研究者)の協力を得つつ、10世紀から14世紀にいたる間の南インドのタミル語およびカンナダ語の刻文を検討することにより、同時期に起こったヒンドゥー教思想の新しい理念的展開が、社会の変化とどう関わり合ったのかを明らかにしようとするものである。すなわち、ヒンドゥー教的理念に敵対的なものをも含めて、新しい思想が人々や国家とどのような関係を取り結んだのかを探り、その展開を、現実に行われた宗教運動として跡付けようとするものである。それにより、従来、哲学思想、あるいは単なる社会経済史の検討に止まっていた状況を打破し、南アジア研究に新しい局面を切り開こうとするものである。

3. 基盤研究(C)の対象事業

「抄物目録の完成」

[研究代表者:柳田征司]

(基盤研究(C)、2009年度転入)

抄物は日本語研究資料として価値が高く、これを資料として多くの研究成果があげられて来たが、今日学界で利用されている資料は伝存する資料のうちのほんの一部にしか過ぎない。利用されることなく眠っている抄物は膨大な量であり、中には過

年報告した尊経閣文庫蔵『論語講義筆記』のような、日本語の歴史を根本から書き換える必要を迫る抄物も存する。筆者は、45年余の歳月全国各地の寺社・文庫・図書館などを訪ね、抄物の発見と調査に努め、ほぼその全容を把握できたのではないかと考える。そのうち、原典が漢籍である抄物、特定の原典を持たない一種の抄物、書入れ仮名抄については目録を作成・報告して来たが、原典が仏書・国書である抄物についての目録の完成が急がれる。また、目録報告後に調査し得た抄物も少なくない。本研究は、今日までに作成した調査書類と蒐集した複写物を整理し、再調査すべき資料の原本調査を果たし、必要な抄物の複写物を入手して、伝存する全抄物の目録を完成させ、抄物および抄物言語の研究、ひいては日本語研究に資せんとするものである。

4. 申請中の研究計画

(1) 研究成果公開促進費

① 研究成果データベース

「東洋学多言語貴重資料のマルチメディア情報システム」

[申請者: 東洋文庫電算化委員会委員長 斯波義信]

② 学術図書

「現代イランの農村都市」A5判、344頁

[申請者: 鈴木 均]

(2) 基盤研究(A)

「中世エジプトを中心としたイスラームの生活文化に見るジェンダー」

[研究代表者: 真道洋子]

(3) 基盤研究(C)

「近代トルコの地方名士—マニサ地方を中心に—」

[研究代表者: 永田雄三]

「内陸アジア出土4～12世紀の漢語・胡語文献の整理と研究」

[研究代表者: 土肥義和]

B. 三菱財団補助金による事業

1. 三菱財団人文科学研究費補助金の対象事業

「“モリソン・パンフレット”資料集の学際的研究

—中国をめぐる近代極東史の一次資料の解析—

[研究代表者: 斯波義信]

(2008年10月～2010年9月・2ケ年間・最終年度)

東洋文庫の蔵書の中核のひとつ、「モリソン文庫」には、「パンフレット」と称する7,200件の膨大な一次資料群が含まれている。これは、G.E. モリソン氏(1862-1920)が、英国の“タイムズ紙”の極東在住特派員(1885-1912)、ついで民国総統府外国人顧問(1912-1920)であった時に、華北・満蒙・朝鮮・日本・華中南から雲南・メコン流域にわたる政治・外交・軍事・内乱、経済金融、貿易、法制度、社会文化の諸情勢について、極東の政情の推移のみならず、国際的に入り組んだアヘン問題、義和団事変、日露戦争、対中借款、国際通商などを解析する上で鍵となる貴重な情報源に満ちている。しかし、資料内容の目録整理に時日を要した(1974年刊)ほか、相互参照に供すべき関連諸国の同時代資料が公開されたのも近年に属し、さらに総合分析のための学際・国際研究の学術体制もようやく近年に整うに至った次第である。

本研究は、この貴重でありながら活用のための整備がおこなわれてきた「モリソン・パ

ンフレット」に焦点をあて、その利用を促進するための基礎作業である。この文書集がカバーする清仏・日清戦争、義和団事変、日露戦争から光緒新政、袁世凱・北洋軍閥政権にいたる政治過程およびその間の国際的な政治・経済・社会の動態の詳細に通じる学際研究者のチームをここに組織し、各研究者のテーマに照らして「パンフレット」中の資料を検討し、同時に今日相互参照できる諸外国保有の同時代資料も動員して、新しい知見・解釈を内外の学界に提供し、もって「パンフレット」の学術的な価値を拾い利用に供する事をめざす。

「モリソン・パンフレット」が伝える19世紀末から20世紀初頭にかけての新旧体制の葛藤は、奇しくも「改革開放」への移行から四半世紀を経過している現在の中国の状況と告示するところが多い。この断続と持続の矛盾・葛藤の本質を探り、この問題への適切な歴史的パースペクティブを備える上で、「モリソン・パンフレット」が提供する詳細かつ直接的な情報群は、不可欠な資料の集合体であり、本腰を入れた研究を発足させることが焦眉の急である。